

# 平成22年度市町村普通会計決算の概要（要旨）

平成23年12月22日  
福島県総務部市町村財政課

## 1 収支

### 決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分 年 度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
			(歳入歳出差引額)	越すべき財源			
平成22年度	863,296	819,552	43,744	16,491	27,253	642	21,773
平成21年度	846,884	809,506	37,377	10,766	26,611	5,372	7,229

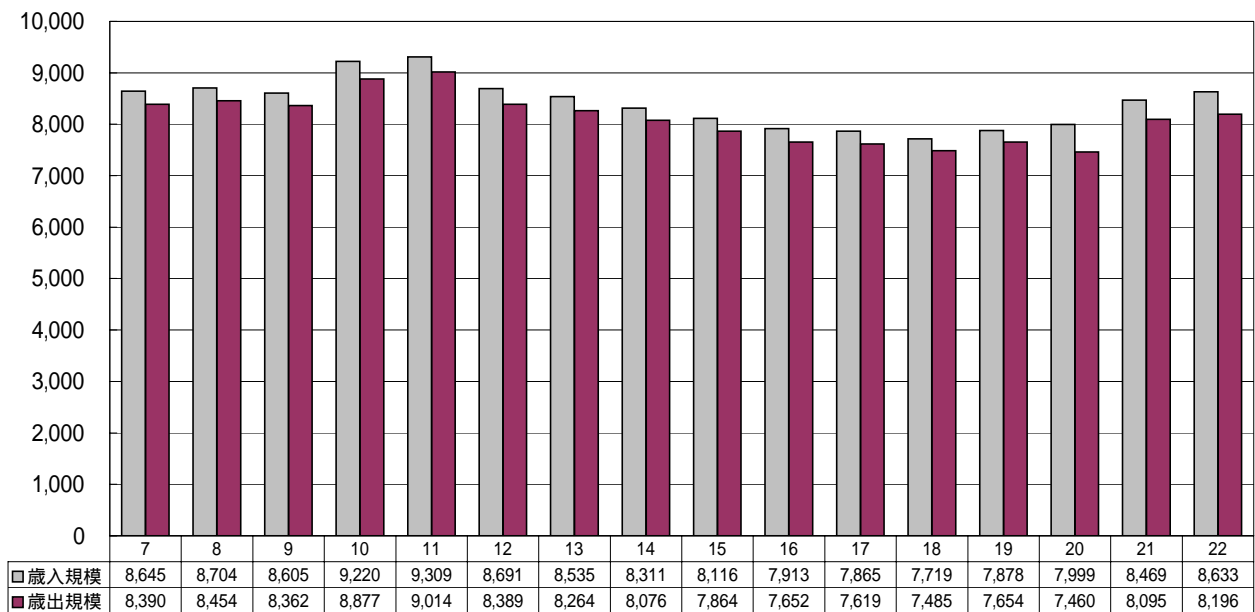
### （特徴点）

- ・歳入は、対前年度比1.9%の増となり4年連続の増加、歳出も1.2%の増となり2年連続で増加している（下図1参照）。
- ・実質収支は、黒字額が前年度から6億42百万円増加し、272億53百万円の黒字となり、前年度に引き続き黒字となった。
- ・単年度収支は、黒字額が前年度から47億30百万円減少し、6億42百万円の黒字となり、前年度に引き続き黒字となった。
- ・実質単年度収支は、前年度から145億44百万円増加し、217億73百万円の黒字となり、前年度に引き続き黒字となった。

（図1）

億円

## 決算規模の推移



年度

担当 副課長兼主任主査 深谷 一夫  
電話 024-521-7305(内線2217)

## 2 歳入

(単位：百万円・%)

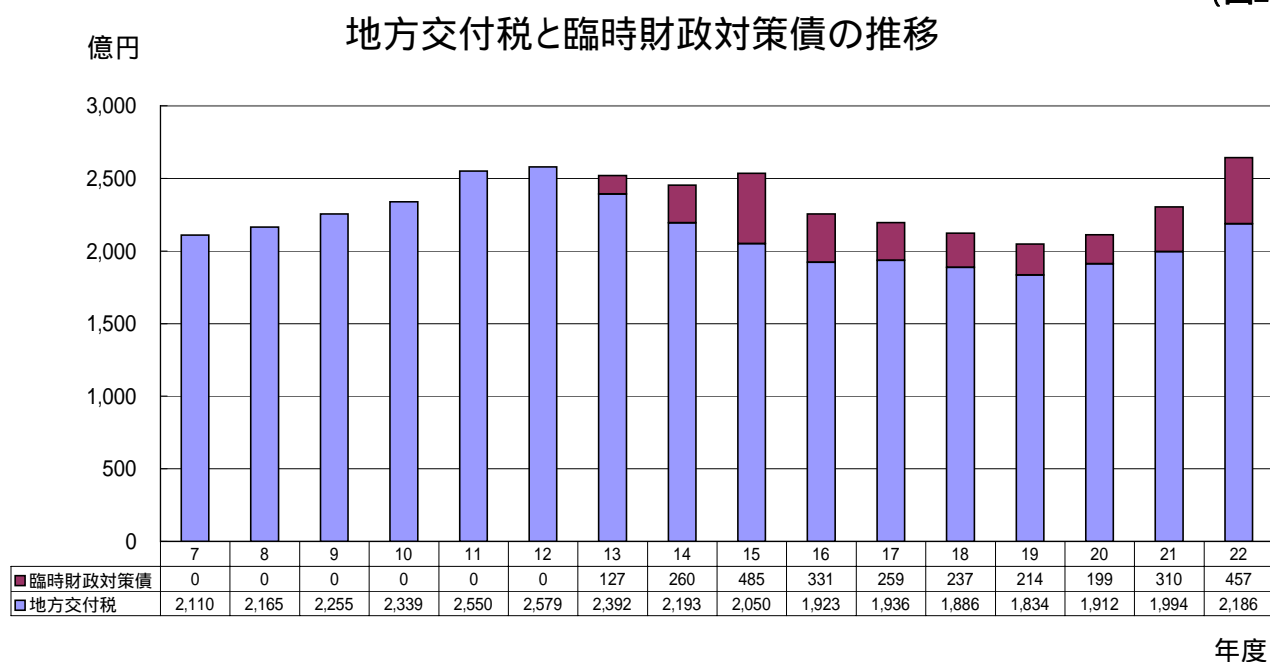
区分	年度	平成22年度				平成21年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税		256,098	29.7	7,520	2.9	263,618	31.1	13,749	5.0
地方譲与税		11,271	1.3	443	3.8	11,714	1.4	752	6.0
地方特例交付金等		3,292	0.4	201	6.5	3,091	0.4	61	2.0
地方交付税		218,638	25.3	19,268	9.7	199,370	23.5	8,177	4.3
国庫支出金		109,418	12.7	5,950	5.8	103,468	12.2	6,590	6.8
県支出金		48,825	5.7	4,954	11.3	43,871	5.2	3,091	7.6
繰入金		22,872	2.6	1,103	4.6	23,975	2.8	1,893	7.3
地方債		75,188	8.7	9,682	14.8	65,506	7.7	7,691	13.3
うち臨時財政対策債		45,695	5.3	14,691	47.4	31,004	3.7	11,071	55.5
その他		117,694	13.6	14,576	11.0	132,270	15.6	37,767	40.0
歳入合計		863,296	100.1	16,412	1.9	846,884	100.0	46,984	5.9
うち一般財源		512,066	59.3	11,183	2.2	500,883	59.1	7,497	1.5
(参考) うち一般財源+臨時財政対策債		557,761	64.6	25,874	4.9	531,887	62.8	3,573	0.7
(参考) うち地方交付税+臨時財政対策債		264,333	30.6	33,959	14.7	230,374	27.2	19,248	9.1

表示単位未満の端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります(以下同じです。)

### (特徴点)

- ・歳入は、対前年度比1.9%の増となり4年連続の増加となった。
- ・地方税は、景気の悪化に伴い市町村民税(個人所得割)が対前年度比8.9%減少したため、対前年度比2.9%の減少となった。
- ・地方交付税は、国の地方財政政策により対前年度比9.7%の増加となった。地方交付税とその振替わりである臨時財政対策債の合算額では対前年度比14.7%の増加となった(下図2参照)。
- ・国庫支出金は、国の経済対策に伴う地域活性化交付金等により対前年度比5.8%の増加となった。
- ・地方債は、臨時財政対策債等の増加により、対前年度比14.8%の増加となった。
- ・その他の歳入は、国の経済対策関連事業(定額給付金給付事業等)等の終了に伴い、繰越金が対前年度比32.5%の減少となったことなどにより、全体で11.0%の減少となった。

(図2)



### 3 性質別歳出

(単位：百万円・%)

区分	年度	平成22年度				平成21年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		352,779	43.0	18,046	5.4	334,733	41.4	1,263	0.4
人件費		134,870	16.5	6,469	4.6	141,339	17.5	2,961	2.1
うち職員給		90,545	11.0	1,998	2.2	92,544	11.4	4,615	4.8
扶助費		119,884	14.6	28,317	30.9	91,567	11.3	4,926	5.7
公債費		98,025	12.0	3,802	3.7	101,827	12.6	3,228	3.1
投資的経費		117,278	14.3	597	0.5	116,681	14.4	15,563	15.4
普通建設事業費		116,046	14.2	15	0.0	116,031	14.3	16,223	16.3
災害復旧事業費		1,232	0.2	582	89.5	650	0.1	660	50.4
その他の経費		349,495	42.6	8,598	2.4	358,093	44.2	49,197	15.9
物件費		103,409	12.6	1,179	1.2	102,230	12.6	8,051	8.5
補助費等		82,147	10.0	34,499	29.6	116,646	14.4	30,157	34.9
積立金		41,033	5.0	20,171	96.7	20,862	2.6	1,784	7.9
繰出金		86,814	10.6	2,419	2.9	84,395	10.4	5,435	6.9
その他		36,092	4.4	2,132	6.3	33,960	4.2	7,337	27.6
歳出合計		819,552	100.0	10,046	1.2	809,506	100.0	63,496	8.5

#### (特徴点)

- ・歳出は、対前年度比1.2%の増となり2年連続の増加となった。
- ・義務的経費のうち人件費については、定員管理及び給与の適正化や東日本大震災の影響による退職金支払いの繰延により、対前年度比4.6%の減少となった。
- ・扶助費については、こども手当の創設などの影響により対前年度比30.9%の増加となった。
- ・公債費については、長期債の償還完了等により対前年度比3.7%の減少となり、3年連続の減少となった。
- ・以上、義務的経費全体では5.4%の増となり、歳出全体に占める割合は43.0%と前年度を1.6ポイント上回る事となった。
- ・投資的経費のうち普通建設事業費については、ほぼ前年度並みとなった。

### 4 目的別歳出

(単位：百万円・%)

区分	年度	平成22年度				平成21年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		136,981	16.7	534	0.4	137,516	17.0	19,133	16.2
民生費		223,213	27.2	32,902	17.3	190,311	23.5	8,718	4.8
衛生費		61,793	7.5	3,420	5.2	65,212	8.1	2,744	4.4
農林水産業費		32,588	4.0	2,433	6.9	35,021	4.3	2,269	6.9
土木費		83,207	10.2	14,936	15.2	98,143	12.1	7,150	7.9
教育費		104,623	12.8	6,002	6.1	98,620	12.2	9,605	10.8
災害復旧費		1,232	0.2	582	89.5	650	0.1	661	50.4
公債費		98,025	12.0	3,802	3.7	101,827	12.6	3,231	3.1
その他		77,890	9.5	4,316	5.3	82,206	10.2	17,767	27.6
歳出合計		819,552	100.0	10,047	1.2	809,506	100.0	63,496	8.5

#### (特徴点)

- ・総務費は、ほぼ前年度並みとなった。
- ・民生費は、こども手当の創設などの影響により対前年度比17.3%の増加となった。
- ・農林水産業費、土木費は各費用の減少によりそれぞれ減少となった。
- ・教育費は、小中学校耐震改修事業などの影響により対前年度比6.1%の増加となった。
- ・その他の目的別歳出としては、経済対策事業の減などにより商工費が減少となった(P11参照)。

## 5 主な財政指標

(単位：％〔財政力指数を除く〕)

年度	区分 実質収支比率	経常収支比率					実質公債費比率 (3年平均)	財政力指数 (3年平均)
		うち人件費	うち補助費等	うち公債費	うち繰出金			
平成22年度	5.2	(90.7) 82.9	(25.0) 22.8	(10.9) 9.9	(18.7) 17.1	(12.2) 11.2	12.4	0.47
平成21年度	5.2	(93.4) 87.7	(26.7) 25.1	(11.6) 10.9	(19.9) 18.7	(12.2) 11.4	13.6	0.50

(注1) 実質収支比率、経常収支比率、実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。

(注2) 経常収支比率における上段の( )書きは、臨時財政対策債を経常的な一般財源等から除いた場合の数字である。

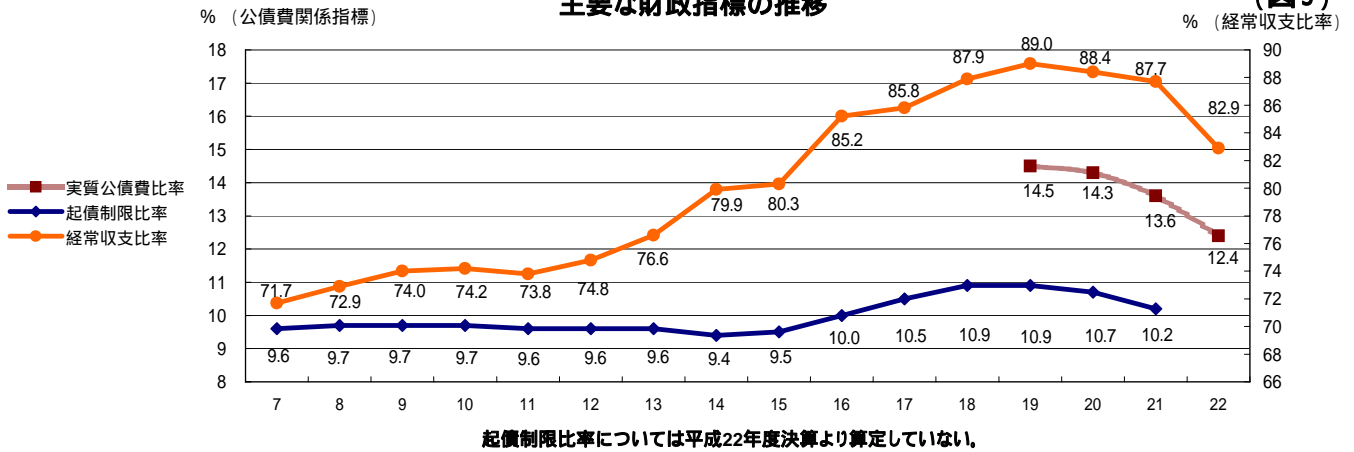
(注3) 実質収支比率については、分母の標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

### (特徴点)

・経常収支比率は、地方交付税等の経常一般財源の増加(分母の要因)、人件費や公債費等の減少(分子の要因)によって、82.9%と対前年度比4.8ポイントの低下となり、大きく改善したが依然として高い状況にあり、引き続き経常経費の抑制に努める必要がある。

### 主要な財政指標の推移

(図3)



## 6 将来にわたる財政負担 (= 地方債残高 + 債務負担行為額 - 積立金現在高) (単位：百万円・%)

年度	区分 地方債現在高 (A)	債務負担行為翌年度 以降支出予定額(B)	積立金現在高 (C)			(A)+(B)-(C)	標準財政規模 (D)	
			財調基金	減債基金	その他特定目的基金			
平成22年度	825,027	106,022	195,702	86,564	11,470	97,667	735,347	521,333
(対標準財政規模(D))	(158.3)	(20.3)	(37.5)	(16.6)	(2.2)	(18.7)	(141.1)	-
平成21年度	833,861	107,777	173,457	66,090	10,161	97,205	768,182	508,638
(対標準財政規模(D))	(163.9)	(21.2)	(34.1)	(13.0)	(2.0)	(19.1)	(151.0)	-
(対前年度比増減額 及び増減率)	8,834	1,755	22,244	20,474	1,309	462	32,835	-
	1.1	1.6	12.8	31.0	12.9	0.5	4.3	

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

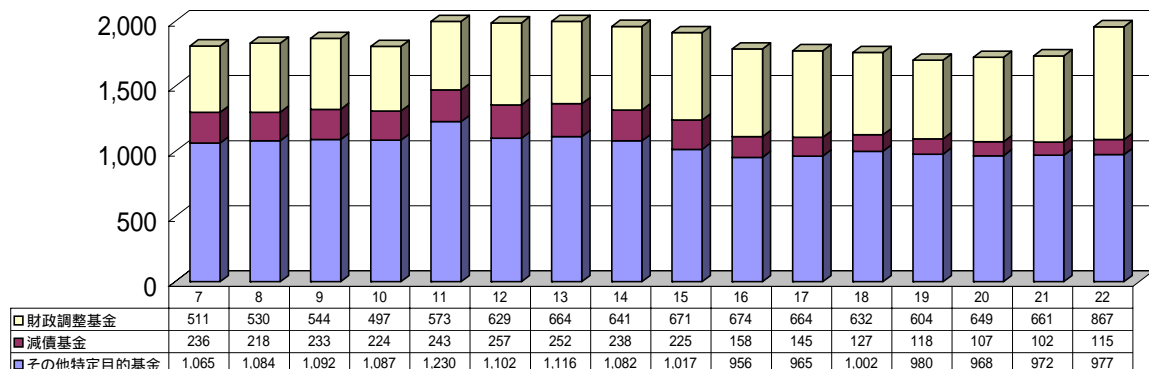
### (特徴点)

・地方債現在高は、公的資金等の繰上償還、地方債の発行抑制などによって1.1%の減少となった。  
 ・積立金現在高は、財政調整基金が204億474百万円、31.0%の増、減債基金が13億9百万円、12.9%の増とそれぞれそれぞれ増加し、総額で220億244百万円、41.4%の増加となり、3年連続の増加となった(下図4参照)。

億円

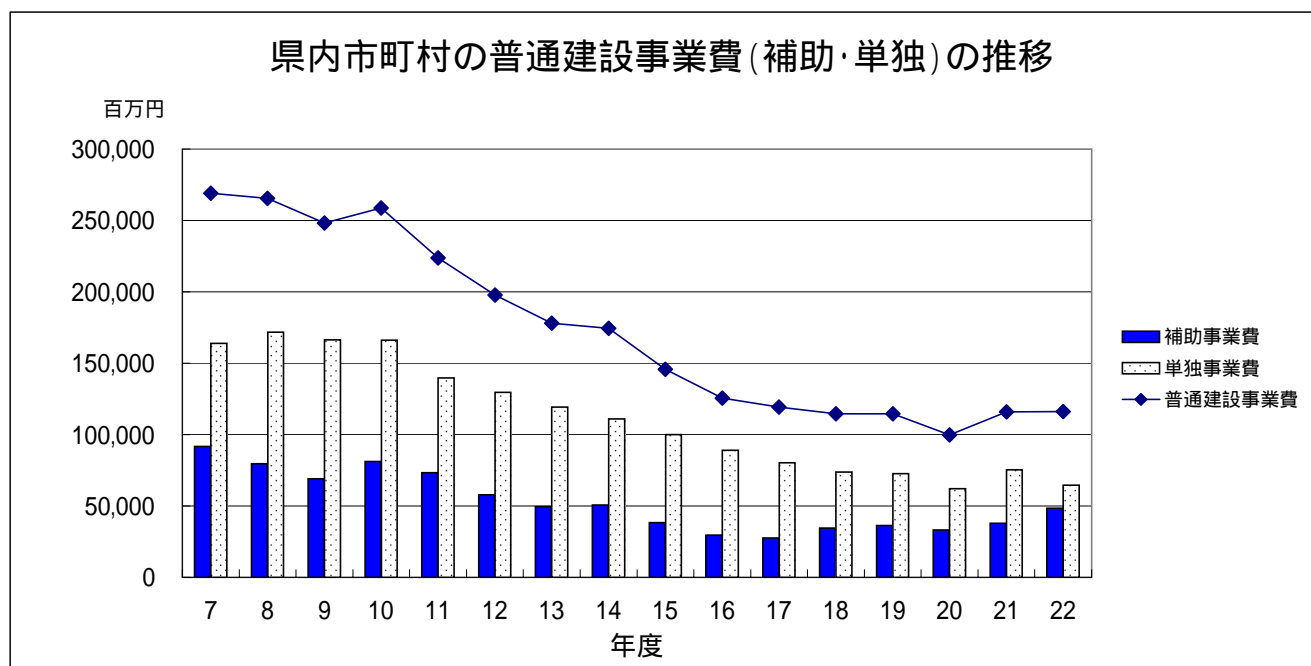
### 年度末積立金現在高の推移

(図4)



年度

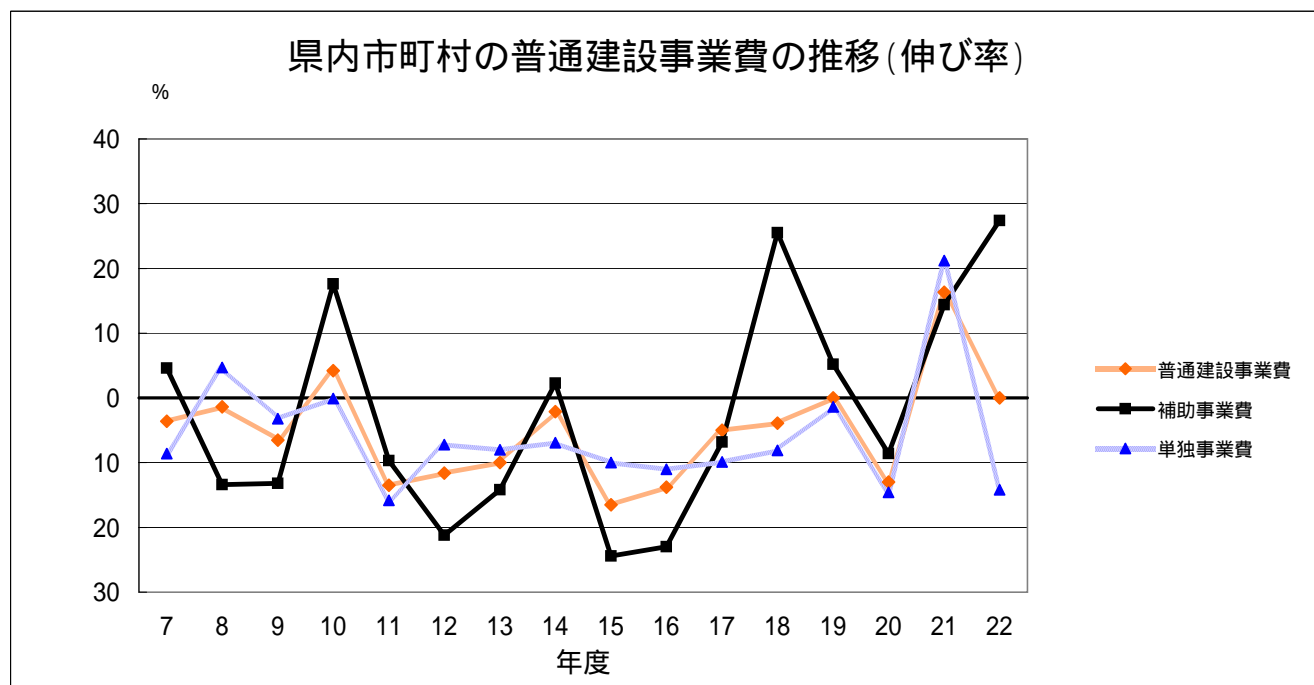
(参考1)



県内市町村の普通建設事業費の推移(金額)

(単位:百万円)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通建設事業費	269,154	265,491	248,244	258,769	223,818	197,787	178,050	174,389	145,647	125,540	119,311	114,655	114,673	99,808	116,031	116,046
うち補助事業費	91,803	79,526	69,055	81,225	73,354	57,826	49,608	50,748	38,354	29,515	27,520	34,537	36,345	33,210	37,984	48,407
うち単独事業費	164,001	171,781	166,301	166,085	139,763	129,688	119,301	111,045	99,985	89,035	80,260	73,782	72,756	62,111	75,248	64,598

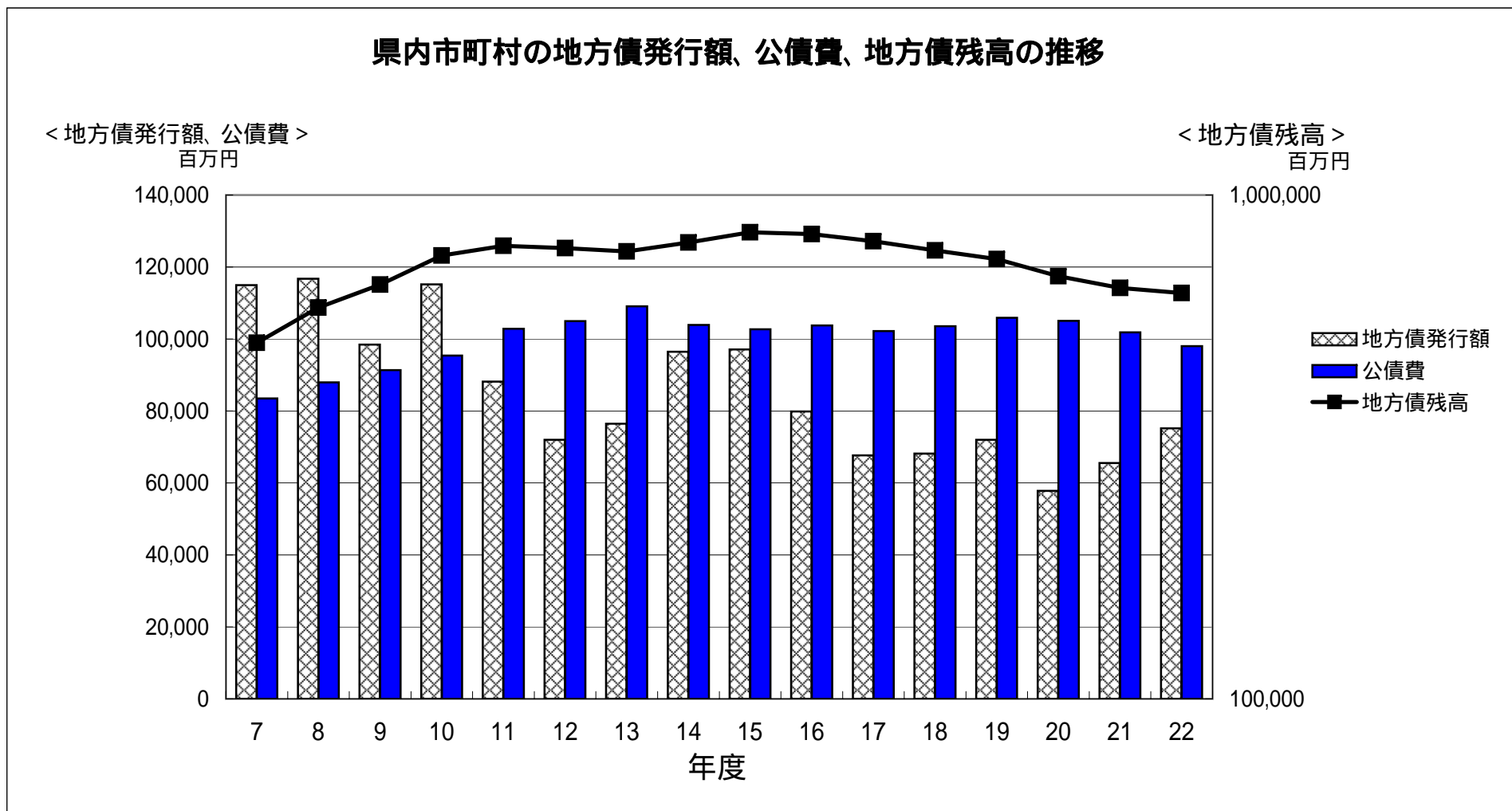


県内市町村の普通建設事業費の推移(伸び率)

(単位:%)

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
普通建設事業費	3.6	1.4	6.5	4.2	13.5	11.6	10.0	2.1	16.5	13.8	5.0	3.9	0.0	13.0	16.3	0.0
うち補助事業費	4.6	13.4	13.2	17.6	9.7	21.2	14.2	2.3	24.4	23.0	6.8	25.5	5.2	8.6	14.4	27.4
うち単独事業費	8.6	4.7	3.2	0.1	15.8	7.2	8.0	6.9	10.0	11.0	9.9	8.1	1.4	14.6	21.2	14.2

( 参考 2 )



9

県内市町村の地方債発行額、公債費、地方債残高の推移

( 単位 : 百万円 )

年 度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
地方債発行額	114,940	116,727	98,414	115,156	88,191	71,976	76,443	96,419	97,065	79,893	67,643	68,133	71,958	57,815	65,506	75,188
公 債 費	83,446	87,952	91,328	95,425	102,857	104,971	109,049	103,888	102,679	103,758	102,173	103,523	105,859	105,058	101,827	98,025
地 方 債 残 高	736,177	798,919	840,046	891,966	909,142	905,022	899,236	915,219	933,360	930,036	917,664	901,248	885,358	854,881	833,861	825,027

## 平成22年度 市町村普通会計決算（データ編）

### 1 歳入・歳出

（単位：千円、％）

団体名	歳入合計	対前年度 増減率	歳出合計	対前年度 増減率
福島市	104,399,702	11.3	100,853,651	12.6
会津若松市	47,766,739	1.1	46,036,712	0.7
郡山市	109,883,439	0.2	105,583,430	0.1
いわき市	127,086,644	4.9	122,327,140	4.8
白河市	29,575,516	7.4	27,179,352	3.4
須賀川市	30,152,635	2.4	28,884,529	2.6
喜多方市	26,773,708	3.9	25,778,245	2.9
相馬市	16,382,702	6.8	14,921,306	1.8
二本松市	27,790,766	3.3	26,707,739	3.1
田村市	22,363,090	6.0	21,122,559	7.7
南相馬市	29,394,826	10.6	27,743,750	12.6
伊達市	29,356,107	2.6	27,620,779	3.0
本宮市	13,295,684	4.6	12,519,008	5.8
市計	614,221,558	0.3	587,278,200	0.1
桑折町	5,076,569	2.2	4,618,462	0.4
国見町	4,821,480	9.9	4,362,815	4.6
川俣町	7,415,253	25.5	7,138,368	28.9
大玉村	4,721,557	24.5	4,311,846	21.1
鏡石町	4,711,372	1.9	4,578,821	3.6
天栄村	5,791,694	33.9	5,348,679	30.4
下郷町	4,465,195	4.8	4,306,189	3.1
檜枝岐村	1,673,569	10.4	1,552,913	9.6
只見町	5,243,586	17.3	4,951,830	16.1
南会津町	13,420,225	0.3	12,881,626	0.8
北塩原村	3,185,570	2.8	2,926,934	1.4
西会津町	6,081,777	2.5	5,871,329	1.6
磐梯町	3,797,184	9.1	3,612,924	10.3
猪苗代町	7,479,324	1.4	7,265,594	0.8
会津坂下町	7,949,268	13.8	7,549,397	15.7
湯川村	2,567,310	5.7	2,431,621	5.0
柳津町	4,107,467	2.4	3,827,094	1.3
三島町	2,356,018	4.1	2,226,926	6.4

団体名	歳入合計	対前年度 増減率	歳出合計	対前年度 増減率
金山町	3,928,964	14.7	3,894,711	35.7
昭和村	2,315,521	13.3	2,163,694	12.9
会津美里町	11,786,803	1.5	11,243,643	0.5
西郷村	7,966,283	2.8	7,614,599	4.3
泉崎村	3,886,740	11.1	3,789,355	12.5
中島村	2,470,877	0.1	2,249,889	3.1
矢吹町	7,693,806	9.3	7,080,724	4.5
棚倉町	5,877,199	3.5	5,598,468	1.8
矢祭町	4,781,962	37.9	4,626,379	40.9
塙町	8,382,124	22.8	5,974,885	8.8
鮫川村	4,096,630	3.6	3,738,493	5.4
石川町	7,142,658	3.6	6,668,956	5.4
玉川村	3,739,796	3.7	3,569,417	8.7
平田村	4,165,493	5.2	3,808,220	9.0
浅川町	3,261,100	4.1	3,051,672	4.3
古殿町	4,838,683	9.4	4,627,666	8.6
三春町	7,083,832	17.3	6,292,098	24.2
小野町	5,520,812	5.5	5,097,970	4.7
広野町	3,877,372	1.9	3,531,051	4.7
檜葉町	5,928,639	20.5	5,256,600	16.1
富岡町	7,393,678	0.8	7,215,826	0.8
川内村	2,998,469	0.9	2,842,908	0.8
大熊町	7,555,601	6.2	7,122,222	3.3
双葉町	6,086,955	3.5	5,539,278	1.2
浪江町	9,486,864	17.1	8,832,208	16.1
葛尾村	2,119,588	7.7	1,888,961	3.8
新地町	4,712,179	6.2	4,471,281	10.2
飯館村	5,111,617	5.7	4,719,390	4.6
町村計	249,074,663	6.2	232,273,932	4.8
合計	863,296,221	1.9	819,552,132	1.2

2 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)		22年度地方財政 計 画 増 減 率
	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	21年度	20年度	
1 地方税	200,949,096	32.7	207,648,985	33.9	6,699,889	3.2	55,148,744	22.1	55,968,906	23.9	820,162	1.5	256,097,840	29.7	263,617,891	31.1	7,520,051	2.9	5.0	0.7	6.4
2 地方譲与税	7,866,003	1.3	8,177,705	1.3	311,702	3.8	3,404,665	1.4	3,536,413	1.5	131,748	3.7	11,270,668	1.3	11,714,118	1.4	443,450	3.8	6.0	3.0	31.1
3 利子割交付金	580,999	0.1	712,224	0.1	131,225	18.4	122,023	0.0	149,266	0.1	27,243	18.3	703,022	0.1	861,490	0.1	158,468	18.4	8.0	2.8	
4 配当割交付金	197,482	0.0	159,675	0.0	37,807	23.7	41,435	0.0	33,415	0.0	8,020	24.0	238,917	0.0	193,090	0.0	45,827	23.7	14.3	67.4	
5 株式等譲渡所得割交付金	54,933	0.0	76,742	0.0	21,809	28.4	11,528	0.0	16,098	0.0	4,570	28.4	66,461	0.0	92,840	0.0	26,379	28.4	30.2	77.5	
6 地方消費税交付金	15,182,027	2.5	15,208,153	2.5	26,126	0.2	3,883,432	1.6	3,890,116	1.7	6,684	0.2	19,065,459	2.2	19,098,269	2.3	32,810	0.2	3.6	7.1	
7 ゴル場利用税交付金	386,398	0.1	407,551	0.1	21,153	5.2	201,576	0.1	210,242	0.1	8,666	4.1	587,974	0.1	617,793	0.1	29,819	4.8	0.9	4.5	
8 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0		
9 自動車取得税交付金	1,469,502	0.2	1,549,453	0.3	79,951	5.2	636,885	0.3	677,120	0.3	40,235	5.9	2,106,387	0.2	2,226,573	0.3	120,186	5.4	44.7	6.6	
10 地方特例交付金等	2,555,597	0.4	2,428,166	0.4	127,431	5.2	736,491	0.3	662,593	0.3	73,898	11.2	3,292,088	0.4	3,090,759	0.4	201,329	6.5	2.0	74.7	17.1
11 地方交付税	134,759,739	21.9	122,321,595	20.0	12,438,144	10.2	83,877,833	33.7	77,048,796	32.9	6,829,037	8.9	218,637,572	25.3	199,370,391	23.5	19,267,181	9.7	4.3	4.3	6.8
(1) 普通交付税	121,885,161	19.8	110,317,487	18.0	11,567,674	10.5	76,029,090	30.5	69,812,060	29.8	6,217,030	8.9	197,914,251	22.9	180,129,547	21.3	17,784,704	9.9	4.6	4.5	
(2) 特別交付税	12,874,578	2.1	12,004,108	2.0	870,470	7.3	7,848,743	3.2	7,236,736	3.1	612,007	8.5	20,723,321	2.4	19,240,844	2.3	1,482,477	7.7	1.1	2.7	
(一般財源小計)	364,001,776	59.3	358,690,249	58.6	5,311,527	1.5	148,064,612	59.4	142,192,965	60.6	5,871,647	4.1	512,066,388	59.3	500,883,214	59.1	11,183,174	2.2	1.5	0.9	
12 交通安全対策特別交付金	356,098	0.1	371,050	0.1	14,952	4.0	63,749	0.0	67,887	0.0	4,138	6.1	419,847	0.0	438,937	0.1	19,090	4.3	0.1	10.6	
13 分担金・負担金	3,552,663	0.6	3,781,082	0.6	228,419	6.0	1,154,861	0.5	1,277,721	0.5	122,860	9.6	4,707,524	0.5	5,058,803	0.6	351,279	6.9	1.5	4.4	
14 使用料・手数料	13,673,388	2.2	14,266,622	2.3	593,234	4.2	3,854,730	1.5	4,000,158	1.7	145,428	3.6	17,528,118	2.0	18,266,780	2.2	738,662	4.0	3.0	1.3	17.2
15 国庫支出金	75,676,987	12.3	75,861,815	12.4	184,828	0.2	33,740,573	13.5	27,605,856	11.8	6,134,717	22.2	109,417,560	12.7	103,467,671	12.2	5,949,889	5.8	6.8	46.5	12.3
16 国有施設助成交付金	6,900	0.0	6,852	0.0	48	0.7	24,565	0.0	23,926	0.0	639	2.7	31,465	0.0	30,778	0.0	687	2.2	10.4	10.6	
17 県支出金	33,624,019	5.5	29,334,981	4.8	4,289,038	14.6	15,200,662	6.1	14,536,327	6.2	664,335	4.6	48,824,681	5.7	43,871,308	5.2	4,953,373	11.3	7.6	2.9	
18 財産収入	1,601,863	0.3	1,642,089	0.3	40,226	2.4	975,379	0.4	1,178,068	0.5	202,689	17.2	2,577,242	0.3	2,820,157	0.3	242,915	8.6	7.6	33.4	
19 寄附金	684,465	0.1	645,839	0.1	38,626	6.0	437,822	0.2	411,538	0.2	26,284	6.4	1,122,287	0.1	1,057,377	0.1	64,910	6.1	1.7	37.0	
20 繰入金	16,069,944	2.6	16,204,817	2.6	134,873	0.8	6,801,856	2.7	7,770,651	3.3	968,795	12.5	22,871,800	2.6	23,975,468	2.8	1,103,668	4.6	7.3	21.6	
21 繰越金	23,486,515	3.8	36,905,745	6.0	13,419,230	36.4	11,081,904	4.4	14,269,363	6.1	3,187,459	22.3	34,568,419	4.0	51,175,108	6.0	16,606,689	32.5	157.4	4.2	
22 諸収入	28,501,311	4.6	25,685,676	4.2	2,815,635	11.0	5,471,737	2.2	4,646,428	2.0	825,309	17.8	33,973,048	3.9	30,332,104	3.6	3,640,944	12.0	36.0	1.8	
23 地方債	52,985,629	8.6	48,953,174	8.0	4,032,455	8.2	22,202,213	8.9	16,552,715	7.1	5,649,498	34.1	75,187,842	8.7	65,505,889	7.7	9,681,953	14.8	13.3	19.7	14.0
合 計	614,221,558	100.0	612,349,991	100.0	1,871,567	0.3	249,074,663	100.0	234,533,603	100.0	14,541,060	6.2	863,296,221	100.0	846,883,594	100.0	16,412,627	1.9	5.9	1.5	0.5
経常一般財源等	344,080,746	56.0	339,094,645	55.4	4,986,101	1.5	141,228,887	56.7	135,966,587	58.0	5,262,300	3.9	485,309,633	56.2	475,061,232	56.1	10,248,401	2.2	1.5	0.7	
自主財源	288,519,245	47.0	306,780,855	50.1	18,261,610	6.0	84,927,033	34.1	89,522,833	38.2	4,595,800	5.1	373,446,278	43.3	396,303,688	46.8	22,857,410	5.8	6.3	3.1	
依存財源	325,702,313	53.0	305,569,136	49.9	20,133,177	6.6	164,147,630	65.9	145,010,770	61.8	19,136,860	13.2	489,849,943	56.7	450,579,906	53.2	39,270,037	8.7	5.5	6.0	

表示単位未満の端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合があります(以下同じ。)

### 3 市町村税の状況

(単位:千円、%)

区分	市					町 村					市町村計					増減率(決算)		22年度地財 計画増減率		
	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減率	21年度	20年度			
市町村民税	個人	均等割	2,187,571	1.1	2,254,630	1.1	3.0	584,461	1.1	592,421	1.1	1.3	2,772,032	1.1	2,847,051	1.1	2.6	0.6	2.7	0.1
		所得割	60,648,402	30.2	66,363,406	32.0	8.6	12,309,241	22.3	13,738,131	24.5	10.4	72,957,643	28.5	80,101,537	30.4	8.9	1.7	1.7	9.6
		小計	62,835,973	31.3	68,618,036	33.0	8.4	12,893,702	23.4	14,330,552	25.6	10.0	75,729,675	29.6	82,948,588	31.5	8.7	1.6	1.8	9.4
	法人	均等割	4,505,018	2.2	4,471,968	2.2	0.7	1,087,509	2.0	1,057,731	1.9	2.8	5,592,527	2.2	5,529,699	2.1	1.1	3.5	0.3	0.5
		税割	10,128,368	5.0	8,889,012	4.3	13.9	2,216,146	4.0	1,787,599	3.2	24.0	12,344,514	4.8	10,676,611	4.1	15.6	45.6	18.9	29.9
		小計	14,633,386	7.3	13,360,980	6.4	9.5	3,303,655	6.0	2,845,330	5.1	16.1	17,937,041	7.0	16,206,310	6.1	10.7	36.1	15.3	23.5
計	77,469,359	38.6	81,979,016	39.5	5.5	16,197,357	29.4	17,175,882	30.7	5.7	93,666,716	36.6	99,154,898	37.6	5.5	9.6	2.8	12.3		
固定資産税	純固定資産税	土地	31,909,845	15.9	32,615,521	15.7	2.2	6,882,713	12.5	6,975,252	12.5	1.3	38,792,558	15.1	39,590,773	15.0	2.0	1.1	0.8	0.1
		家屋	41,766,181	20.8	41,072,464	19.8	1.7	12,333,293	22.4	12,200,530	21.8	1.1	54,099,474	21.1	53,272,994	20.2	1.6	3.6	2.7	2.6
		償却資産	21,627,911	10.8	23,657,371	11.4	8.6	15,419,761	28.0	15,375,372	27.5	0.3	37,047,672	14.5	39,032,743	14.8	5.1	0.1	2.2	5.7
		小計	95,303,937	47.4	97,345,356	46.9	2.1	34,635,767	62.8	34,551,154	61.7	0.2	129,939,704	50.7	131,896,510	50.0	1.5	1.9	1.5	1.3
		交付金	656,404	0.3	670,629	0.3	2.1	505,831	0.9	509,317	0.9	0.7	1,162,235	0.5	1,179,946	0.4	1.5	0.7	26.6	0.4
	計	95,960,341	47.8	98,015,985	47.2	2.1	35,141,598	63.7	35,060,471	62.6	0.2	131,101,939	51.2	133,076,456	50.5	1.5	1.8	1.1	0.1	
3	軽自動車税	2,865,950	1.4	2,797,650	1.3	2.4	926,180	1.7	911,014	1.6	1.7	3,792,130	1.5	3,708,664	1.4	2.3	3.2	3.0	2.8	
4	市町村たばこ税	10,286,901	5.1	10,082,851	4.9	2.0	2,553,558	4.6	2,478,575	4.4	3.0	12,840,459	5.0	12,561,426	4.8	2.2	4.6	4.9	5.2	
5	鉱産税	837	0.0	815	0.0	2.7	28	0.0	28	0.0	0.0	865	0.0	843	0.0	2.6	10.6	90.4	38.9	
6	特別土地保有税	2,353	0.0	3,050	0.0	22.9	2,784	0.0	1,652	0.0	68.5	5,137	0.0	4,702	0.0	9.3	93.7	310.6	21.1	
	普通税計	186,585,741	92.9	192,879,367	92.9	3.3	54,821,505	99.4	55,627,622	99.4	1.4	241,407,246	94.3	248,506,989	94.3	2.9	5.2	0.8	6.2	
7 目的税	入湯税	524,878	0.3	563,870	0.3	6.9	327,239	0.6	341,284	0.6	4.1	852,117	0.3	905,154	0.3	5.9	4.3	3.8	5.9	
	事業所税	3,964,098	2.0	4,097,800	2.0	3.3	0	0.0	0	0.0	0.0	3,964,098	1.5	4,097,800	1.6	3.3	1.1	0.1	0.3	
	都市計画税	9,874,379	4.9	10,107,948	4.9	2.3	0	0.0	0	0.0	0.0	9,874,379	3.9	10,107,948	3.8	2.3	2.2	1.2	1.2	
	小計	14,363,355	7.1	14,769,618	7.1	2.8	327,239	0.6	341,284	0.6	4.1	14,690,594	5.7	15,110,902	5.7	2.8	1.5	0.6	0.9	
8	旧法による税	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	合計	200,949,096	100.0	207,648,985	100.0	3.2	55,148,744	100.0	55,968,906	100.0	1.5	256,097,840	100.0	263,617,891	100.0	2.9	5.0	0.7	5.7	

4 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)		22年度地方財政
	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	21年度	20年度	計 画 増 減 率
1 人 件 費	94,289,378	16.1	100,272,358	17.1	5,982,980	6.0	40,580,409	17.5	41,066,837	18.5	486,428	1.2	134,869,787	16.5	141,339,195	17.5	6,469,408	4.6	2.1	3.8	
うち職員給	66,054,596	11.2	67,368,435	11.5	1,313,839	2.0	24,489,957	10.5	25,175,924	11.4	685,967	2.7	90,544,553	11.0	92,544,359	11.4	1,999,806	2.2	4.8	4.0	2.7
2 物 件 費	75,064,188	12.8	74,510,325	12.7	553,863	0.7	28,344,996	12.2	27,719,621	12.5	625,375	2.3	103,409,184	12.6	102,229,946	12.6	1,179,238	1.2	8.5	4.8	
3 維持補修費	9,452,863	1.6	9,116,882	1.6	335,981	3.7	3,452,245	1.5	3,118,718	1.4	333,527	10.7	12,905,108	1.6	12,235,600	1.5	669,508	5.5	10.6	1.6	0.2
4 扶 助 費	102,905,901	17.5	79,931,704	13.6	22,974,197	28.7	16,977,866	7.3	11,635,439	5.3	5,342,427	45.9	119,883,767	14.6	91,567,143	11.3	28,316,624	30.9	5.7	2.9	
5 補助費等	54,041,064	9.2	82,950,596	14.1	28,909,532	34.9	28,105,907	12.1	33,695,286	15.2	5,589,379	16.6	82,146,971	10.0	116,645,882	14.4	34,498,911	29.6	34.9	16.5	
6 普通建設事業費	70,213,656	12.0	78,830,716	13.4	8,617,060	10.9	45,832,341	19.7	37,200,366	16.8	8,631,975	23.2	116,045,997	14.2	116,031,082	14.3	14,915	0.0	16.3	13.0	15.4
(1)補助事業費	27,045,095	4.6	26,882,580	4.6	162,515	0.6	21,362,140	9.2	11,101,268	5.0	10,260,872	92.4	48,407,235	5.9	37,983,848	4.7	10,423,387	27.4	14.4	8.6	15.9
(2)単独事業費	41,268,553	7.0	50,353,559	8.6	9,085,006	18.0	23,329,191	10.0	24,894,517	11.2	1,565,326	6.3	64,597,744	7.9	75,248,076	9.3	10,650,332	14.2	21.2	14.6	15.0
7 災害復旧事業費	756,978	0.1	307,722	0.1	449,256	146.0	475,022	0.2	341,839	0.2	133,183	39.0	1,232,000	0.2	649,561	0.1	582,439	89.7	50.4	70.6	10.2
(1)補助事業費	103,528	0.0	141,872	0.0	38,344	27.0	149,897	0.1	197,046	0.1	47,149	23.9	253,425	0.0	338,918	0.0	85,493	25.2	60.5	74.0	1.3
(2)単独事業費	653,450	0.1	165,850	0.0	487,600	294.0	325,125	0.1	144,793	0.1	180,332	124.5	978,575	0.1	310,643	0.0	667,932	215.0	31.0	60.7	16.4
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
(1)補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
(2)単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
9 公 債 費	71,825,121	12.2	73,354,546	12.5	1,529,425	2.1	26,199,591	11.3	28,471,952	12.8	2,272,361	8.0	98,024,712	12.0	101,826,498	12.6	3,801,786	3.7	3.1	0.8	0.8
10 積 立 金	26,577,690	4.5	10,373,501	1.8	16,204,189	156.2	14,454,930	6.2	10,488,114	4.7	3,966,816	37.8	41,032,620	5.0	20,861,615	2.6	20,171,005	96.7	7.9	6.9	
11 投資及び出資金	3,471,541	0.6	2,649,324	0.5	822,217	31.0	707,315	0.3	1,396,629	0.6	689,314	49.4	4,178,856	0.5	4,045,953	0.5	132,903	3.3	28.3	48.0	
12 貸 付 金	17,462,210	3.0	16,188,219	2.8	1,273,991	7.9	1,547,107	0.7	1,490,732	0.7	56,375	3.8	19,009,317	2.3	17,678,951	2.2	1,330,366	7.5	42.5	4.9	
13 繰 出 金	61,217,610	10.4	59,407,585	10.1	1,810,025	3.0	25,596,203	11.0	24,987,334	11.3	608,869	2.4	86,813,813	10.6	84,394,919	10.4	2,418,894	2.9	6.9	4.5	
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計	587,278,200	100.0	587,893,478	100.0	615,278	0.1	232,273,932	100.0	221,612,867	100.0	10,661,065	4.8	819,552,132	100.0	809,506,345	100.0	10,045,787	1.2	8.5	2.5	
経常的経費充当一般財源	316,722,516	53.9	320,039,445	54.4	3,316,929	1.0	123,319,974	53.1	123,712,276	55.8	392,302	0.3	440,042,490	53.7	443,751,721	54.8	3,709,231	0.8	0.0	0.4	
義 務 的 経 費	269,020,400	45.8	253,558,608	43.1	15,461,792	6.1	83,757,866	36.1	81,174,228	36.6	2,583,638	3.2	352,778,266	43.0	334,732,836	41.4	18,045,430	5.4	0.4	1.2	
投 資 的 経 費	70,970,634	12.1	79,138,438	13.5	8,167,804	10.3	46,307,363	19.9	37,542,205	16.9	8,765,158	23.3	117,277,997	14.3	116,680,643	14.4	597,354	0.5	15.4	15.1	
そ の 他 の 経 費	247,287,166	42.1	255,196,432	43.4	7,909,266	3.1	102,208,703	44.0	102,896,434	46.4	687,731	0.7	349,495,869	42.6	358,092,866	44.2	8,596,997	2.4	15.9	0.9	

5 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	市						町 村						市町村計						増減率(決算)	
	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	22年度決算額	構成比	21年度決算額	構成比	増減額	増減率	21年度	20年度
1 議会費	4,315,125	0.7	4,456,391	0.8	141,266	3.2	3,194,048	1.4	3,282,638	1.5	88,590	2.7	7,509,173	0.9	7,739,029	1.0	229,856	3.0	2.0	3.4
2 総務費	88,924,905	15.1	92,984,527	15.8	4,059,622	4.4	48,056,439	20.7	44,531,839	20.1	3,524,600	7.9	136,981,344	16.7	137,516,366	17.0	535,022	0.4	16.2	1.4
3 民生費	176,401,921	30.0	150,103,868	25.5	26,298,053	17.5	46,810,815	20.2	40,207,230	18.1	6,603,585	16.4	223,212,736	27.2	190,311,098	23.5	32,901,638	17.3	4.8	2.9
4 衛生費	45,811,454	7.8	46,745,488	8.0	934,034	2.0	15,981,415	6.9	18,466,085	8.3	2,484,670	13.5	61,792,869	7.5	65,211,573	8.1	3,418,704	5.2	4.4	11.2
5 労働費	4,333,073	0.7	3,534,872	0.6	798,201	22.6	1,620,020	0.7	1,243,675	0.6	376,345	30.3	5,953,093	0.7	4,778,547	0.6	1,174,546	24.6	332.8	9.5
6 農林水産業費	16,746,599	2.9	19,130,112	3.3	2,383,513	12.5	15,841,572	6.8	15,890,959	7.2	49,387	0.3	32,588,171	4.0	35,021,071	4.3	2,432,900	6.9	6.9	7.2
7 商工費	28,607,486	4.9	32,356,802	5.5	3,749,316	11.6	6,154,063	2.6	6,647,981	3.0	493,918	7.4	34,761,549	4.2	39,004,783	4.8	4,243,234	10.9	48.5	10.0
8 土木費	61,800,549	10.5	74,635,730	12.7	12,835,181	17.2	21,406,616	9.2	23,506,997	10.6	2,100,381	8.9	83,207,165	10.2	98,142,727	12.1	14,935,562	15.2	7.9	6.4
9 消防費	19,406,458	3.3	19,964,679	3.4	558,221	2.8	10,013,921	4.3	9,643,451	4.4	370,470	3.8	29,420,379	3.6	29,608,130	3.7	187,751	0.6	2.5	0.7
10 教育費	68,184,316	11.6	69,387,311	11.8	1,202,995	1.7	36,439,084	15.7	29,232,274	13.2	7,206,810	24.7	104,623,400	12.8	98,619,585	12.2	6,003,815	6.1	10.8	2.4
11 災害復旧費	757,375	0.1	307,722	0.1	449,653	146.1	475,022	0.2	341,839	0.2	133,183	39.0	1,232,397	0.2	649,561	0.1	582,836	89.7	50.4	70.6
12 公債費	71,825,131	12.2	73,354,663	12.5	1,529,532	2.1	26,199,707	11.3	28,472,068	12.8	2,272,361	8.0	98,024,838	12.0	101,826,731	12.6	3,801,893	3.7	3.1	0.8
13 諸支出金	163,808	0.0	931,313	0.2	767,505	82.4	81,210	0.0	145,831	0.1	64,621	44.3	245,018	0.0	1,077,144	0.1	832,126	77.3	265.7	63.6
14 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計	587,278,200	100.0	587,893,478	100.0	615,278	0.1	232,273,932	100.0	221,612,867	100.0	10,661,065	4.8	819,552,132	100.0	809,506,345	100.0	10,045,787	1.2	8.5	2.5

6 財政指標

(単位：千円・%〔財政力指数を除く〕)

団体名	経常収支比率						実質公債費比率 3ヶ年	22年度 標準財政規模	財政力 指数	地方債現在高	翌年度支出		積立金 現在高	財政調整基金			
	(A)	うち人件費	うち公債費	(B)	うち人件費	うち公債費					対標準 財政規模	予定の 債務負担行為		対標準 財政規模	対標準 財政規模	現在高	対標準 財政規模
福島市	93.8	30.6	17.6	85.1	27.7	16.0	5.9	57,722,455	0.73	91,856,662	159.1	15,912,000	27.6	14,634,567	25.4	5,082,709	8.8
会津若松市	92.7	24.4	21.9	85.9	22.6	20.3	17.4	29,432,850	0.65	53,153,591	180.6	3,695,100	12.6	6,907,383	23.5	1,519,206	5.2
郡山市	92.3	19.7	17.7	84.0	18.0	16.1	8.7	67,405,731	0.77	89,846,729	133.3	15,869,492	23.5	20,640,837	30.6	9,272,095	13.8
いわき市	93.4	24.1	23.3	85.6	22.1	21.4	12.4	73,716,841	0.68	135,902,876	184.4	16,624,933	22.6	13,071,115	17.7	7,787,153	10.6
白河市	88.8	22.0	19.8	80.1	19.8	17.8	16.6	17,503,207	0.58	33,265,340	190.1	766,436	4.4	5,208,452	29.8	1,690,333	9.7
須賀川市	91.2	22.2	17.3	82.1	20.0	15.6	9.5	18,770,613	0.58	30,747,196	163.8	1,202,318	6.4	4,420,554	23.6	2,008,672	10.7
喜多方市	90.6	29.4	16.5	82.6	26.8	15.0	17.4	16,927,691	0.39	24,111,109	142.4	3,007,237	17.8	3,718,856	22.0	2,042,416	12.1
相馬市	84.8	21.4	14.9	78.3	19.7	13.8	19.6	9,262,092	0.55	14,325,946	154.7	8,873,351	95.8	3,759,266	40.6	2,886,567	31.2
二本松市	91.4	24.3	16.4	82.7	22.0	14.8	17.2	17,873,386	0.47	29,307,728	164.0	5,207,696	29.1	4,586,965	25.7	2,349,414	13.1
田村市	89.3	27.8	20.7	81.4	25.3	18.9	10.7	14,681,003	0.33	25,178,714	171.5	3,925,989	26.7	4,233,264	28.8	2,724,058	18.6
南相馬市	93.5	23.5	20.4	85.4	21.4	18.6	15.7	19,107,029	0.62	35,403,586	185.3	3,706,248	19.4	7,013,432	36.7	1,470,742	7.7
伊達市	90.4	25.3	21.1	81.5	22.8	19.0	13.4	18,398,205	0.44	35,079,372	190.7	651,587	3.5	8,322,910	45.2	3,156,461	17.2
本宮市	90.6	26.6	14.2	81.0	23.7	12.7	18.3	8,228,662	0.66	13,245,056	161.0	842,966	10.2	2,319,946	28.2	1,289,721	15.7
市(計) (平均)	92.0	24.5	19.4	83.9	22.4	17.7	12.1	369,029,765 28,386,905	0.57	611,423,905 47,032,608	165.7	80,285,353 6,175,796	21.8	98,837,547 7,602,888	26.8	43,279,547 3,329,196	11.7
桑折町	88.9	29.9	13.5	79.9	26.9	12.1	13.8	3,468,601	0.47	4,541,915	130.9	708,376	20.4	1,697,260	48.9	786,109	22.7
国見町	87.5	25.0	14.2	80.0	22.8	13.0	15.5	3,438,265	0.34	5,145,934	149.7	84,170	2.4	1,524,008	44.3	803,637	23.4
川俣町	90.8	25.4	17.9	82.7	23.1	16.3	9.2	4,301,533	0.35	5,267,371	122.5	981,780	22.8	1,305,223	30.3	1,033,615	24.0
大玉村	88.4	32.2	14.7	79.5	28.9	13.2	12.4	2,700,481	0.39	3,668,621	135.9	84,547	3.1	1,131,476	41.9	504,559	18.7
鏡石町	88.4	22.2	21.9	78.9	19.8	19.5	19.6	3,288,923	0.58	5,332,894	162.1	2,055,462	62.5	1,464,559	44.5	392,017	11.9
天栄村	84.2	27.8	15.7	76.6	25.3	14.2	10.7	2,788,049	0.31	3,872,929	138.9	460,891	16.5	906,652	32.5	679,836	24.4
下郷町	85.8	25.8	16.2	77.7	23.4	14.7	8.4	3,285,618	0.42	4,054,424	123.4	57,110	1.7	2,233,129	68.0	1,312,739	40.0
檜枝岐村	83.9	30.8	17.0	73.9	27.1	14.9	8.7	950,932	0.53	1,178,746	124.0	11,854	1.2	3,572,761	375.7	631,459	66.4
只見町	76.7	21.8	17.6	70.4	20.0	16.2	6.8	3,538,177	0.28	3,898,844	110.2	26,584	0.8	3,507,778	99.1	821,433	23.2
南会津町	88.4	24.7	20.3	85.1	23.8	19.5	12.7	9,285,290	0.24	15,453,619	166.4	94,169	1.0	3,970,946	42.8	1,218,065	13.1
北塩原村	92.3	24.4	24.1	84.1	22.2	22.0	12.3	2,131,407	0.29	3,727,221	174.9	87,048	4.1	811,168	38.1	588,563	27.6
西会津町	91.3	27.3	22.7	84.3	25.2	20.9	16.2	3,695,977	0.21	6,735,170	182.2	589,513	16.0	888,945	24.1	850,770	23.0
磐梯町	89.8	24.9	19.8	80.9	22.4	17.8	4.9	2,152,868	0.45	3,616,870	168.0	66,943	3.1	1,301,945	60.5	724,748	33.7
猪苗代町	93.3	26.3	20.8	85.3	24.0	19.0	16.3	5,398,825	0.41	9,105,060	168.6	250,867	4.6	1,404,161	26.0	818,820	15.2
会津坂下町	97.8	28.6	20.0	89.7	26.3	18.3	17.1	4,862,010	0.36	8,669,363	178.3	957,370	19.7	294,522	6.1	130,584	2.7
湯川村	86.5	30.0	12.6	79.4	27.5	11.6	9.5	1,694,015	0.23	1,785,366	105.4	0	0.0	1,538,178	90.8	535,985	31.6
柳津町	77.2	23.5	22.7	71.7	21.8	21.1	11.9	2,654,135	0.19	3,296,478	124.2	95,189	3.6	1,710,456	64.4	419,722	15.8
三島町	90.4	25.6	27.3	83.4	23.6	25.2	13.0	1,413,693	0.12	1,741,639	123.2	0	0.0	951,385	67.3	591,148	41.8

6 財政指標

(単位：千円・%〔財政力指数を除く〕)

団体名	経常収支比率							22年度 標準財政規模	財政力 指数	地方債現在高	翌年度支出		積立金 現在高	財政調整基金			
	(A)	うち人件費	うち公債費	(B)	うち人件費	うち公債費	実質公債費比率 3ヶ年				対標準 財政規模	予定の 債務負担行為		対標準 財政規模	現在高	対標準 財政規模	現在高
金山町	83.1	29.1	19.2	76.1	26.7	17.6	11.6	1,953,125	0.22	2,447,750	125.3	0	0.0	1,161,974	59.5	564,847	28.9
昭和村	88.4	21.1	15.2	81.7	19.5	14.0	10.5	1,466,960	0.09	1,464,944	99.9	0	0.0	1,798,434	122.6	826,147	56.3
会津美里町	83.2	23.5	19.4	77.9	22.0	18.1	13.9	8,352,681	0.27	13,655,253	163.5	2,361,331	28.3	4,174,886	50.0	1,180,858	14.1
西郷村	85.6	26.3	13.0	75.7	23.2	11.5	14.6	5,031,962	1.27	6,619,472	131.5	1,537,209	30.5	3,557,192	70.7	1,872,704	37.2
泉崎村	77.4	29.6	19.9	69.4	26.6	17.8	16.7	2,505,057	0.61	4,559,073	182.0	201,148	8.0	496,692	19.8	279,597	11.2
中島村	81.6	25.9	12.6	77.6	24.7	11.9	15.5	1,864,250	0.29	2,340,460	125.5	30,913	1.7	1,933,769	103.7	1,562,083	83.8
矢吹町	87.0	23.9	18.3	78.7	21.6	16.6	17.6	4,586,589	0.52	7,465,872	162.8	2,780,498	60.6	1,124,915	24.5	560,528	12.2
棚倉町	89.4	29.3	14.2	79.9	26.2	12.7	17.6	3,948,524	0.57	4,542,678	115.0	692,006	17.5	1,384,195	35.1	859,660	21.8
矢祭町	81.1	21.9	19.3	73.1	19.7	17.4	8.2	2,497,549	0.32	3,874,847	155.1	65,834	2.6	2,410,031	96.5	1,833,710	73.4
塙町	87.8	24.7	15.7	80.4	22.6	14.4	11.3	3,600,801	0.27	5,497,418	152.7	57,373	1.6	1,902,055	52.8	871,747	24.2
鮫川村	89.5	30.2	18.8	81.8	27.6	17.2	10.3	2,078,825	0.17	3,257,949	156.7	39,570	1.9	1,116,803	53.7	796,488	38.3
石川町	86.0	26.9	14.1	78.3	24.5	12.8	15.0	4,798,186	0.41	4,714,202	98.2	646,063	13.5	1,400,688	29.2	364,300	7.6
玉川村	85.8	24.4	20.2	77.3	22.0	18.2	17.3	2,507,258	0.36	4,458,208	177.8	285,730	11.4	1,053,050	42.0	583,848	23.3
平田村	85.8	25.9	17.9	78.2	23.6	16.3	15.2	2,745,072	0.28	4,707,406	171.5	224,304	8.2	1,187,159	43.2	792,722	28.9
浅川町	92.2	26.8	19.5	82.6	24.0	17.5	16.2	2,238,637	0.36	3,063,237	136.8	257,466	11.5	1,596,708	71.3	860,000	38.4
古殿町	87.8	23.7	20.8	80.4	21.7	19.0	9.4	2,762,165	0.23	4,271,824	154.7	439,368	15.9	2,811,291	101.8	1,127,085	40.8
三春町	91.3	26.1	21.9	89.8	25.6	21.5	15.7	4,781,807	0.44	8,999,925	188.2	2,800,438	58.6	2,244,624	46.9	486,902	10.2
小野町	94.0	30.0	15.0	85.0	27.1	13.5	13.5	3,380,702	0.37	4,473,542	132.3	149,224	4.4	2,970,612	87.9	1,068,661	31.6
広野町	94.9	29.1	7.9	87.6	26.9	7.3	14.1	2,200,007	1.12	2,791,351	126.9	446,504	20.3	1,207,689	54.9	486,901	22.1
楢葉町	96.3	32.0	10.8	90.9	30.2	10.2	10.5	2,857,296	1.04	2,580,769	90.3	22,550	0.8	2,491,434	87.2	1,064,833	37.3
富岡町	97.9	28.0	14.1	97.9	28.0	14.1	15.7	4,194,880	0.89	3,004,462	71.6	3,698,037	88.2	4,425,753	105.5	1,558,437	37.2
川内村	89.6	28.5	18.6	82.0	26.1	17.0	8.0	1,941,580	0.27	2,784,251	143.4	759	0.0	2,208,631	113.8	1,068,560	55.0
大熊町	60.7	17.6	0.2	60.7	17.6	0.2	-0.3	3,916,554	1.40	242,676	6.2	10,817	0.3	9,990,608	255.1	4,636,012	118.4
双葉町	87.9	25.1	16.3	80.7	23.0	15.0	23.7	2,645,777	0.81	3,325,008	125.7	320,464	12.1	3,964,530	149.8	215,808	8.2
浪江町	88.4	26.1	11.9	80.2	23.7	10.8	16.5	5,304,969	0.45	6,089,684	114.8	923,322	17.4	1,695,864	32.0	1,095,161	20.6
葛尾村	83.7	22.0	24.3	77.0	20.3	22.3	9.6	1,119,214	0.13	1,616,644	144.4	6,013	0.5	1,160,854	103.7	676,924	60.5
新地町	87.0	32.7	15.8	77.8	29.2	14.1	13.6	3,036,209	0.83	4,683,287	154.2	877,565	28.9	3,318,968	109.3	2,302,970	75.9
飯館村	87.1	25.1	20.6	79.7	23.0	18.9	9.5	2,937,743	0.23	4,978,230	169.5	250,300	8.5	1,860,080	63.3	843,604	28.7
町村(計)								152,303,178		213,602,886		25,736,679		96,864,041		43,284,906	
(平均)	87.3	26.1	17.1	80.4	24.0	15.7	13.2	3,310,939	0.44	4,643,541	140.2	559,493	16.9	2,105,740	63.6	940,976	28.4
県(計)								521,332,943		825,026,791		106,022,032		195,701,588		86,564,453	
(平均)	90.7	25.0	18.7	82.9	22.8	17.1	12.4	8,836,152	0.47	13,983,505	158.3	1,796,984	20.3	3,316,976	37.5	1,467,194	16.6

注1)経常収支比率(A)は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いたもの。経常収支比率(B)は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としたもので注2)各平均のうち経常収支比率、実質公債費比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出

## 用語解説

普通会計	地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。 公営事業会計：公営企業会計(水道事業、病院事業)、収益事業会計、国民健康保険事業会計等
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額 【(歳入 - 歳出)】
実質収支	歳入歳出差引額から翌年度に繰り越す必要のある財源を控除した純剰余金 【(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰り越すべき財源】
単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、その団体の当該年度のみ の実質的な収入と支出の差額(前年度までの収支の累積を考慮しないもの)を表すもの 【当該年度実質収支 - 前年度実質収支】
実質単年度収支	単年度収支の中には積立金の積立や後年度の債務の繰上償還といった実質的な黒字要素や、過去の積立金の取り崩しといった実質的な赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合の単年度での収支状況を表すもの 【単年度収支 + 財調基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財調基金取り崩し額】
臨時財政対策債	地方交付税の財源不足を国と地方が折半して補てんするため、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については特例となる地方債により補てんする。この特例となる地方債のことを臨時財政対策債という。 なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。
減収補てん債 (特例分)	平成19年度において法人関係税等の落ち込みが大幅であったことから、減収補てん債を発行しても、なお適正な財政運営を行うにつき必要とされる財源に不足が生じると認められる場合に、地方財政法第5条の特例として発行された地方債。この元利償還金に対しては後年度にその75%が普通交付税の基準財政需要額に算入される。
減収補てん債	地方税の収入が、地方交付税法によって算定された標準税収入額を下回る場合に、その減収を補うため、地方財政法第5条に基づいて発行される地方債。
実質収支比率 〔 <u>実質収支</u> 〕 〔標準財政規模〕	実質収支を標準財政規模で除した指標で、決算収支の状況を表すもの。長期的な財政収支の均衡や健全性を保持していくには、実質収支を一定の黒字幅に保っていく必要があるが、一般的にはこの実質収支比率が3～5%の範囲にあるのが望ましいとされている。 家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費を更に引いた額が、その家庭のその月に自由になるお金のどのくらいの割合となるかということ。
経常収支比率 〔 <u>経常経費</u> 〕 〔 <u>充当一般財源</u> 〕 〔 <u>一般財源</u> 〕	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を表す指標。 この比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。
実質公債費比率	義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費の額を標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年の平均値。こうした経費の比率が高まると、財政の弾力性が低下し赤字団体となる可能性が高まる。地方公共団体財政健全化法によって早期健全化基準と財政再生基準が定められている。
財政力指数	歳入の自主性・自立性を示す指標、言い換えれば、標準的な行政需要に自前の財源でどれだけ対応できるかを表しており、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の現年度を含む過去3ヶ年の平均値により算出される。この指標が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえる。
標準財政規模	その団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模を表す指標。地方公共団体が使い道を自由に選択できる財源の大きさのこと。 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、平成19年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。